

TDB

全国企業倒産集計

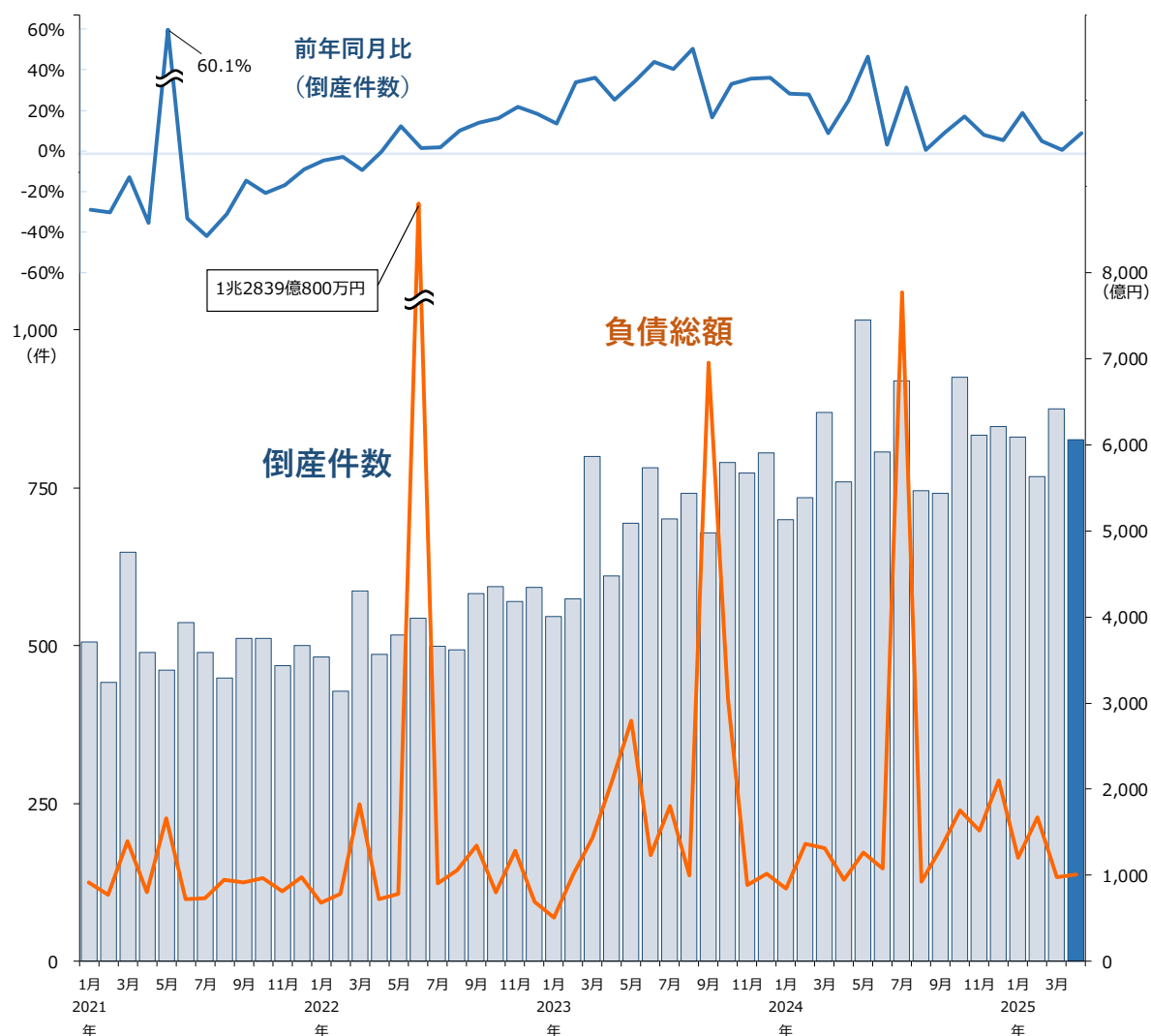
2025 年 4 月報

倒産件数 826 件、36 カ月連続で前年を上回る
小規模倒産の増加続く

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097		
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918		
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	826	100,549
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931		
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759		
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187		
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	0	0
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568		
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244		
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	0	0
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	3,299	485,741

全国企業倒産集計

2025 年 4 月報

集計期間：2025 年 4 月 1 日～4 月 30 日
 発表日：2025 年 5 月 12 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数 826 件、36 カ月連続で前年を上回る 小規模倒産の増加続く

2025年4月 倒産動向		
倒産件数	負債総額	
826 件	1005億4900万円	
前年同月比	+8.7% (前年同月 760件)	+6.3% (前年同月 946億円)
前月比	▲5.6% (前月 875件)	+3.2% (前月 973億8600万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 826 件（前年同月 760 件、8.7%増） となり、4 月としては 11 年ぶりに 800 件を上回った。36 カ月連続で前年を上回り、戦後最長を更新し続けている
- 負債総額は 1005 億 4900 万円（前年同月 946 億円、6.3%増） となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。負債額トップは、ゴルフ場を運営していた熊本観光開発㈱の 56 億 4400 万円
- 業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 208 件→215 件、3.4%増）が最も多く、4 カ月連続で前年を上回った。次いで『小売業』（同 143 件→195 件、36.4%増）が続き、4 月としては『サービス業』『小売業』は 2000 年以降で最多となった
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 290 件→292 件、0.7%増）で 2 カ月ぶりに増加した。『近畿』（同 181 件→218 件、20.4%増）は 31 カ月連続で前年を上回った。最も増加率が高かったのは、『四国』（同 11 件→20 件、81.8%増）で、『北海道』（同 18 件→24 件、33.3%増）が続いた
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 59 件判明し、5 カ月ぶりに前年を上回った
- 「人手不足倒産」は 34 件判明し、うち「退職型」は 10 件
- 「後継者難倒産」は 46 件判明し、4 割が「経営者の病气、死亡」
- 「物価高倒産」は 71 件判明し、4 割が「原材料」価格の高騰

業種別

7 業種中 5 業種が前年を上回る 『サービス業』が最多の 215 件

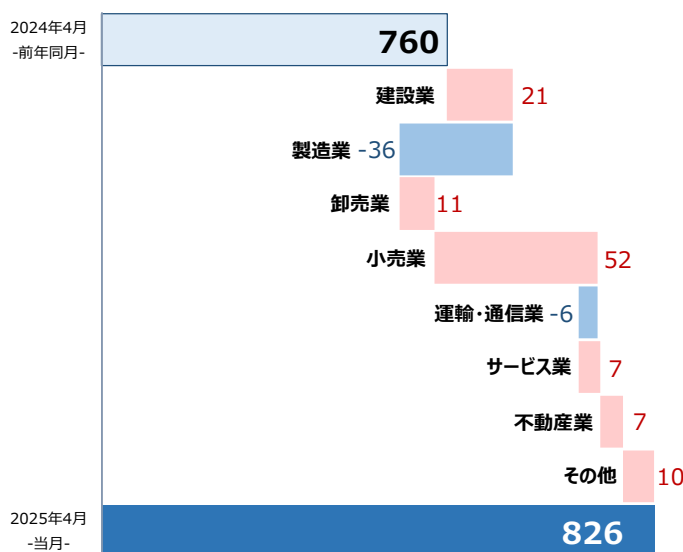
業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 208 件→215 件、3.4%増）が最も多く、4 カ月連続で前年を上回った。次いで『小売業』（同 143 件→195 件、36.4%増）が続き、4 月としては『サービス業』『小売業』は 2000 年以降で最多となった。最も増加率が高かった『不動産業』（同 19 件→26 件、36.8%増）は、5 カ月連続で前年を上回った。『建設業』（同 135 件→156 件、15.6%増）は、3 カ月ぶりに前年を上回った。

業種を細かくみると『サービス業』では、「医療業」（前年同月 12 件→19 件）が増加し、4 月としては 2019 年（20 件）に次ぎ、過去 2 番目に多かった。『小売業』では、食材価格やエネルギーコスト上昇の影響を受けて「飲食店」（同 61 件→81 件）の増加が目立った。

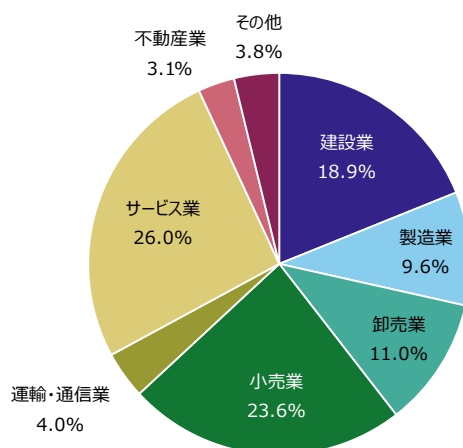
業種別	件数				構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比		2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	135	156	+21	+15.6%	17.8%	18.9%	+1.1
製造業	115	79	▲36	▲31.3%	15.1%	9.6%	▲5.5
卸売業	80	91	+11	+13.8%	10.5%	11.0%	+0.5
小売業	143	195	+52	+36.4%	18.8%	23.6%	+4.8
運輸・通信業	39	33	▲6	▲15.4%	5.1%	4.0%	▲1.1
サービス業	208	215	+7	+3.4%	27.4%	26.0%	▲1.4
不動産業	19	26	+7	+36.8%	2.5%	3.1%	+0.6
その他	21	31	+10	+47.6%	2.8%	3.8%	+1.0
合計	760	826	+66	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比		2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	135	156	+21	+15.6%	19,559	14,607	▲ 4952	▲ 25.3%
職別工事業	68	73	+5	+7.4%	6,153	5,015	▲ 1138	▲ 18.5%
総合工事業	40	52	+12	+30.0%	9,989	5,958	▲ 4031	▲ 40.4%
設備工事業	27	31	+4	+14.8%	3,417	3,634	+217	+6.4%
製造業	115	79	▲ 36	▲ 31.3%	20,260	11,987	▲ 8273	▲ 40.8%
食料品・飼料・飲料製造業	22	16	▲ 6	▲ 27.3%	5,664	1,514	▲ 4150	▲ 73.3%
繊維工業、繊維製品製造業	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	635	1,046	+411	+64.7%
木材・木製品製造業	4	4	±0	±0.0%	1,263	767	▲ 496	▲ 39.3%
家具・装備品製造業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	530	35	▲ 495	▲ 93.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	4	—	—	0	503	—	—
出版・印刷・同関連産業	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	2,457	628	▲ 1829	▲ 74.4%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	1	±0	±0.0%	10	75	+65	+650.0%
ゴム製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	438	10	▲ 428	▲ 97.7%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	10	280	+270	+2700.0%
窯業・土木製品製造業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	551	0	▲ 551	▲ 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12	6	▲ 6	▲ 50.0%	2,730	1,159	▲ 1571	▲ 57.5%
一般機械器具製造業	13	11	▲ 2	▲ 15.4%	1,394	1,835	+441	+31.6%
電気機械器具製造業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	2,375	3,505	+1130	+47.6%
輸送用機械器具製造業	3	3	±0	±0.0%	144	263	+119	+82.6%
その他の製造業	14	6	▲ 8	▲ 57.1%	2,059	367	▲ 1692	▲ 82.2%
卸売業	80	91	+11	+13.8%	11,520	14,759	+3239	+28.1%
各種商品卸売業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	11	21	+10	+90.9%	720	3,643	+2923	+406.0%
飲食品卸売業	22	21	▲ 1	▲ 4.5%	5,056	1,478	▲ 3578	▲ 70.8%
機械器具卸売業	13	26	+13	+100.0%	1,866	3,907	+2041	+109.4%
自動車・同付属品卸売業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	24	0	▲ 24	▲ 100.0%
木材・建築材料卸売業	9	2	▲ 7	▲ 77.8%	1,239	151	▲ 1088	▲ 87.8%
家具・建具・じゅう器卸売業	7	1	▲ 6	▲ 85.7%	743	140	▲ 603	▲ 81.2%
貴金属製品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	190	190	±0	±0.0%
その他の卸売業	13	19	+6	+46.2%	1,672	5,250	+3578	+214.0%
小売業	143	195	+52	+36.4%	13,730	14,518	+788	+5.7%
各種商品小売業	5	11	+6	+120.0%	301	1,961	+1660	+551.5%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	13	24	+11	+84.6%	3,396	3,125	▲ 271	▲ 8.0%
飲食品小売業	26	24	▲ 2	▲ 7.7%	3,191	3,301	+110	+3.4%
飲食店	61	81	+20	+32.8%	2,609	3,678	+1069	+41.0%
自動車・自転車小売業	7	16	+9	+128.6%	350	690	+340	+97.1%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4	8	+4	+100.0%	238	258	+20	+8.4%
その他の小売業	27	31	+4	+14.8%	3,645	1,505	▲ 2140	▲ 58.7%
運輸・通信業	39	33	▲ 6	▲ 15.4%	3,678	2,650	▲ 1028	▲ 27.9%
運輸業	39	32	▲ 7	▲ 17.9%	3,678	2,630	▲ 1048	▲ 28.5%
郵便業、電気通信業	0	1	—	—	0	20	—	—
サービス業	208	215	+7	+3.4%	18,153	25,121	+6968	+38.4%
旅館、その他宿泊所	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	1,880	5,051	+3171	+168.7%
娯楽業	10	15	+5	+50.0%	1,394	8,825	+7431	+533.1%
自動車整備業・駐車場業、修理業	11	12	+1	+9.1%	1,543	372	▲ 1171	▲ 75.9%
広告・調査・情報サービス業	56	69	+13	+23.2%	5,169	4,712	▲ 457	▲ 8.8%
専門サービス業	41	37	▲ 4	▲ 9.8%	3,517	1,747	▲ 1770	▲ 50.3%
医療業	12	19	+7	+58.3%	632	1,457	+825	+130.5%
教育	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	30	100	+70	+233.3%
その他サービス業	65	58	▲ 7	▲ 10.8%	3,988	2,857	▲ 1131	▲ 28.4%
不動産業	19	26	+7	+36.8%	1,646	5,508	+3862	+234.6%
その他	21	31	+10	+47.6%	6,054	11,399	+5345	+88.3%
農業・林業・漁業	1	12	+11	+1100.0%	1,350	1,195	▲ 155	▲ 11.5%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	4,536	10,020	+5484	+120.9%
その他	15	16	+1	+6.7%	168	184	+16	+9.5%
全業種	760	826	+66	+8.7%	94,600	100,549	+5949	+6.3%

倒産主因別

『不況型倒産』は 698 件、36 カ月連続で前年を上回る

主因別にみると、「販売不振」が 690 件（前年同月 642 件、7.5%増）で最も多く、全体の 83.5%（対前年同月 1.0 ポイント減）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月 7 件→3 件、57.1%減）、「業界不振」（同 4 件→5 件、25.0%増）などを含めた『不況型倒産』は 698 件（同 655 件、6.6%増）となり、36 カ月連続で前年を上回った。

「放漫経営」（前年同月 12 件→16 件、33.3%増）と「経営者の病気、死亡」（同 23 件→27 件、17.4%増）は 3 カ月ぶりに前年を上回った。「その他の経営計画の失敗」（同 14 件→16 件、14.3%増）は 9 カ月ぶりに前年を上回った。

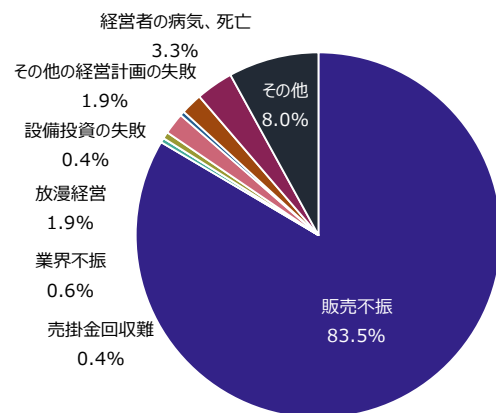
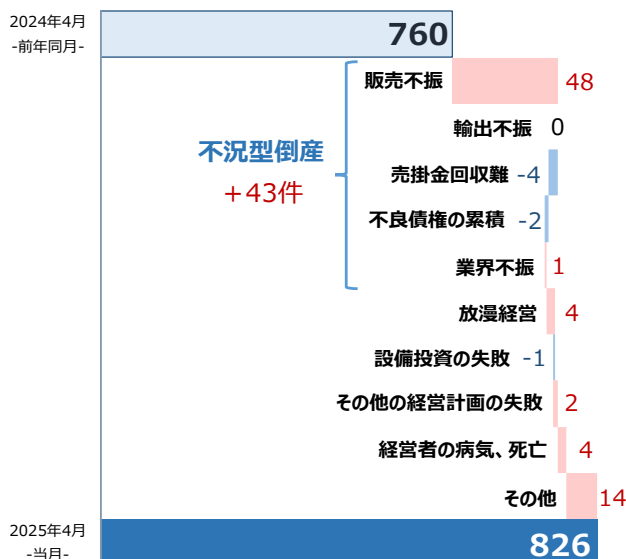
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
販売不振	642	690	+48 +7.5%	84.5%	83.5%	▲ 1.0
輸出不振	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	7	3	▲ 4 ▲ 57.1%	0.9%	0.4%	▲ 0.5
不良債権の累積	2	0	▲ 2 ▲ 100.0%	0.3%	0.0%	▲ 0.3
業界不振	4	5	+1 +25.0%	0.5%	0.6%	+0.1
「不況型」合計	655	698	+43 +6.6%	86.2%	84.5%	▲ 1.7
放漫経営	12	16	+4 +33.3%	1.6%	1.9%	+0.3
設備投資の失敗	4	3	▲ 1 ▲ 25.0%	0.5%	0.4%	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	14	16	+2 +14.3%	1.8%	1.9%	+0.1
経営者の病気、死亡	23	27	+4 +17.4%	3.0%	3.3%	+0.3
その他	52	66	+14 +26.9%	6.8%	8.0%	+1.2
合計	760	826	+66 +8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は788件、8カ月連続で前年を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は803件（前年同月739件、8.7%増）となり、全体の97.2%を占めた。4月としては、11年ぶりに800件を上回った。『再生型』倒産は23件（同21件、9.5%増）発生し、2カ月ぶりに前年を上回った。

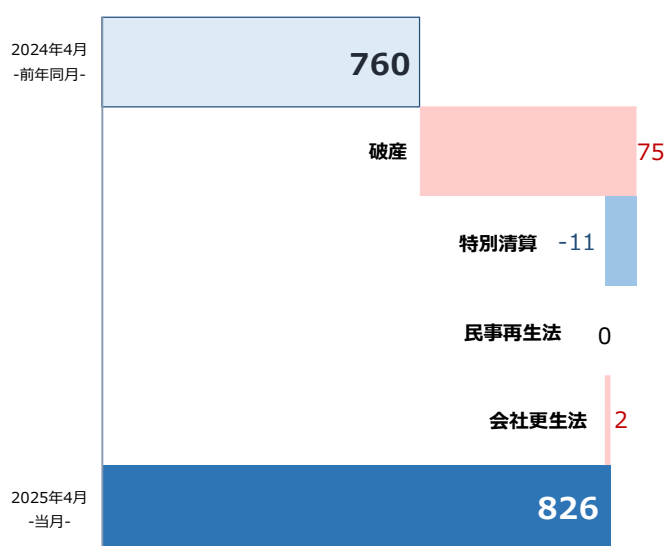
『清算型』では、「破産」が788件（前年同月713件、10.5%増）で最も多く、8カ月連続で前年を上回った。「特別清算」は15件（同26件、42.3%減）と前年より減少し、2023年7月（19件）以来1年9カ月ぶりに20件を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が21件（前年同月21件）だった。このうち、個人が20件発生した。法人は1件発生し、単月としては最少。「会社更生法」は2件発生した。

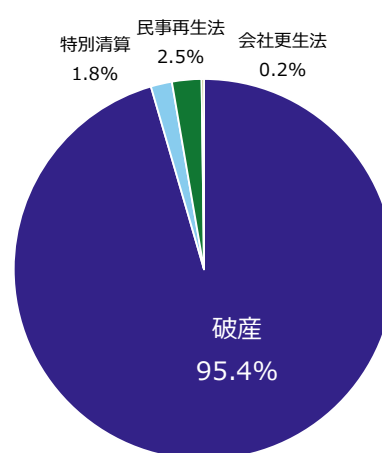
倒産態様別	件数				構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比		2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	713	788	+75	+10.5%	93.8%	95.4%	+1.6
特別清算	26	15	▲11	▲42.3%	3.4%	1.8%	▲1.6
「清算型」合計	739	803	+64	+8.7%	97.2%	97.2%	±0.0
民事再生法	21	21	±0	±0.0%	2.8%	2.5%	▲0.3
会社更生法	0	2	+2	—	0.0%	0.2%	+0.2
「再生型」合計	21	23	+2	+9.5%	2.8%	2.8%	±0.0
合計	760	826	+66	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000 万円未満」の小規模倒産が増加

負債額を規模別にみると、「5000 万円未満」が 529 件（前年同月 437 件、21.1%増）で最も多く、33 カ月連続で前年を上回った。「5000 万円以上 1 億円未満」も 118 件（同 115 件、2.6%増）と 2 カ月連続で前年を上回り、小規模倒産の増加が続いている。

資本金を規模別にみると、『個人+1000 万円未満』の倒産が 587 件（前年同月 521 件、12.7%増）となり、全体の 71.1%を占めた。

負債額規模別	件数			
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	437	529	+92	+21.1%
1億円未満	115	118	+3	+2.6%
5億円未満	166	141	▲ 25	▲ 15.1%
10億円未満	24	21	▲ 3	▲ 12.5%
50億円未満	18	15	▲ 3	▲ 16.7%
100億円未満	0	1	+1	—
100億円以上	0	1	+1	—
合計	760	826	+66	+8.7%

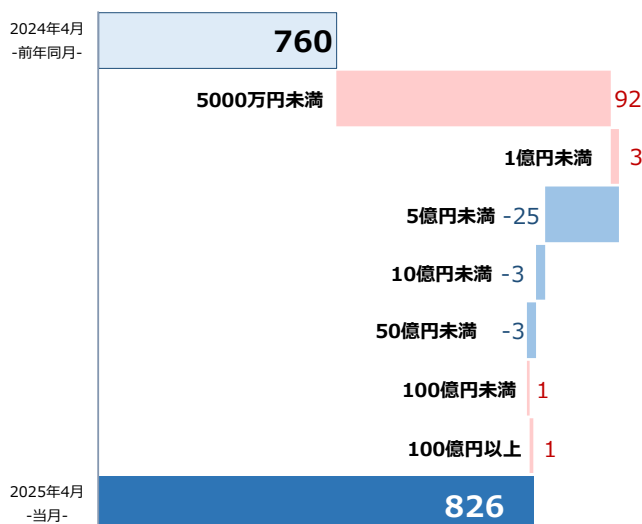
	構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
	57.5%	64.0%	+6.5
	15.1%	14.3%	▲ 0.8
	21.8%	17.1%	▲ 4.7
	3.2%	2.5%	▲ 0.7
	2.4%	1.8%	▲ 0.6
	0.0%	0.1%	+0.1
	0.0%	0.1%	+0.1
	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	143	136	▲ 7	▲ 4.9%
1000万円未満	378	451	+73	+19.3%
「個人+1000万円未満」	521	587	+66	+12.7%
5000万円未満	215	218	+3	+1.4%
1億円未満	20	16	▲ 4	▲ 20.0%
1億円以上	4	5	+1	+25.0%
合計	760	826	+66	+8.7%

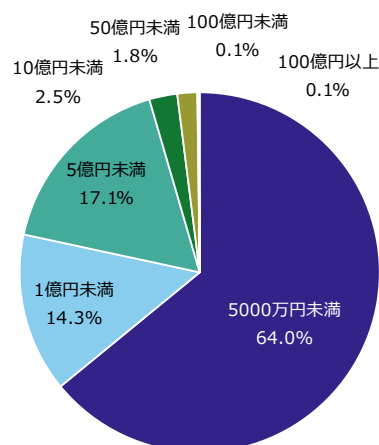
	構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
			(ポイント)
	18.8%	16.5%	▲ 2.3
	49.7%	54.6%	+4.9
	68.6%	71.1%	+2.5
	28.3%	26.4%	▲ 1.9
	2.6%	1.9%	▲ 0.7
	0.5%	0.6%	+0.1
	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

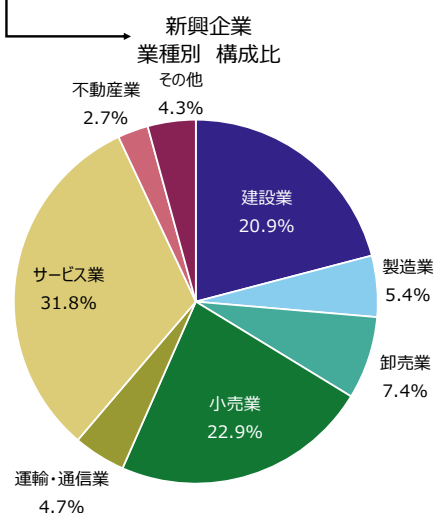
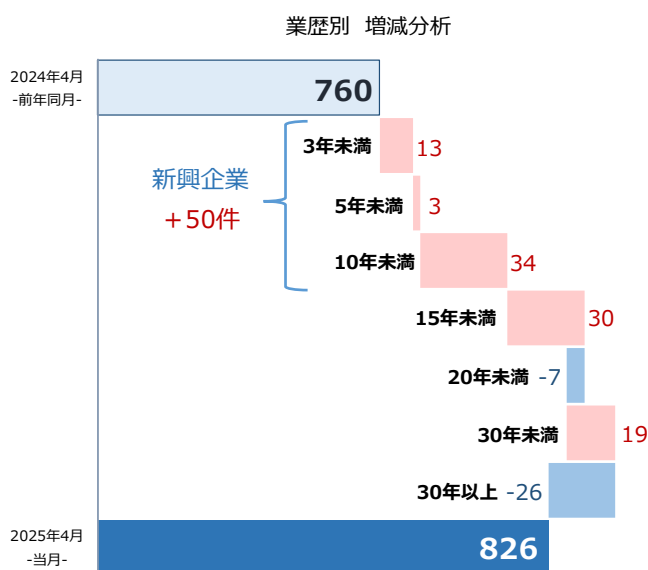
「30年以上」は237件、13カ月ぶりに前年を下回る

業歴別にみると、「30年以上」が237件（前年同月263件、9.9%減）で最多となるも、13カ月ぶりに前年を下回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は9件（同16件、43.8%減）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月24件→37件、54.2%増）、「5年未満」（同53件→56件、5.7%増）、「10年未満」（同131件→165件、26.0%増））は258件（前年同月208件、24.0%増）となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同70件→82件、17.1%増）が最も多く、「小売業」（同48件→59件、22.9%増）、「建設業」（同38件→54件、42.1%増）が続いた。

業歴別	件数				構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比		2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	24	37	+13	+54.2%	3.2%	4.5%	+1.3
5年未満	53	56	+3	+5.7%	7.0%	6.8%	▲0.2
10年未満	131	165	+34	+26.0%	17.2%	20.0%	+2.8
「新興企業」合計	208	258	+50	+24.0%	27.4%	31.2%	+3.8
15年未満	96	126	+30	+31.3%	12.6%	15.3%	+2.7
20年未満	82	75	▲7	▲8.5%	10.8%	9.1%	▲1.7
30年未満	111	130	+19	+17.1%	14.6%	15.7%	+1.1
30年以上	263	237	▲26	▲9.9%	34.6%	28.7%	▲5.9
合計	760	826	+66	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9 地域中 7 地域で前年を上回る 『近畿』 は 31 カ月連続で前年から増加

地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 290 件→292 件、0.7%増）で 2 カ月ぶりに増加した。『近畿』（同 181 件→218 件、20.4%増）は、31 カ月連続で前年を上回り、「兵庫」（同 37 件→62 件）が全体を押し上げた。

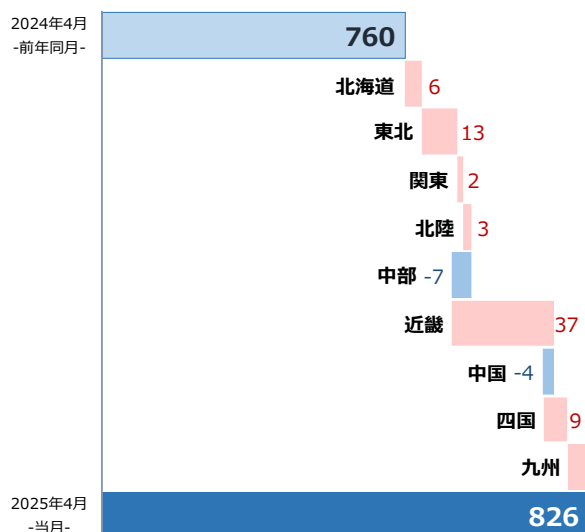
最も増加率が高かったのは、『四国』（前年同月 11 件→20 件、81.8%増）で、特に「徳島」（同 1 件→5 件）と「香川」（同 2 件→6 件）の増加が目立った。『北海道』（同 18 件→24 件、33.3%増）では、2 カ月ぶりに前年を上回った。『東北』（同 40 件→53 件、32.5%増）は、4 月としては 2009 年（57 件）以来 16 年ぶりに 50 件を上回った。

また、47 都道府県中、26 都道府県が前年を上回った。

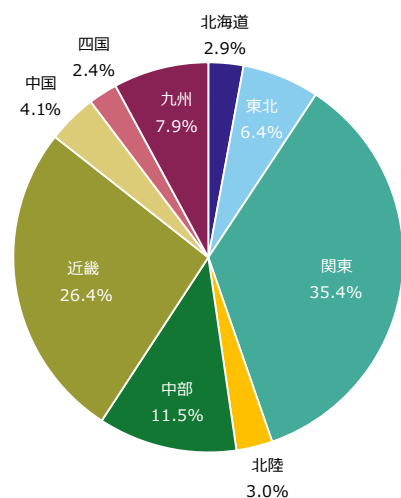
地域別	件数				構成比		
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比		2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	18	24	+6	+33.3%	2.4%	2.9%	+0.5
東北	40	53	+13	+32.5%	5.3%	6.4%	+1.1
関東	290	292	+2	+0.7%	38.2%	35.4%	▲ 2.8
北陸	22	25	+3	+13.6%	2.9%	3.0%	+0.1
中部	102	95	▲ 7	▲ 6.9%	13.4%	11.5%	▲ 1.9
近畿	181	218	+37	+20.4%	23.8%	26.4%	+2.6
中国	38	34	▲ 4	▲ 10.5%	5.0%	4.1%	▲ 0.9
四国	11	20	+9	+81.8%	1.4%	2.4%	+1.0
九州	58	65	+7	+12.1%	7.6%	7.9%	+0.3
合計	760	826	+66	+8.7%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比		2024年4月 -前年同月-	2025年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	18	24	+6	+33.3%	3,957	4,133	+176	+4.4%
青森県	5	14	+9	+180.0%	237	3,405	+3168	+1336.7%
岩手県	2	6	+4	+200.0%	187	601	+414	+221.4%
東 宮城県	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	1,929	430	▲ 1499	▲ 77.7%
北 秋田県	4	7	+3	+75.0%	118	719	+601	+509.3%
山形県	6	6	±0	±0.0%	394	2,565	+2171	+551.0%
福島県	8	10	+2	+25.0%	753	902	+149	+19.8%
茨城県	6	7	+1	+16.7%	455	823	+368	+80.9%
栃木県	13	13	±0	±0.0%	1,274	769	▲ 505	▲ 39.6%
群馬県	13	11	▲ 2	▲ 15.4%	2,865	1,377	▲ 1488	▲ 51.9%
関 埼玉県	44	37	▲ 7	▲ 15.9%	4,374	3,085	▲ 1289	▲ 29.5%
東 千葉県	26	23	▲ 3	▲ 11.5%	6,600	1,259	▲ 5341	▲ 80.9%
東京都	139	148	+9	+6.5%	25,570	24,988	▲ 582	▲ 2.3%
神奈川県	49	53	+4	+8.2%	4,868	2,960	▲ 1908	▲ 39.2%
新潟県	14	7	▲ 7	▲ 50.0%	1,946	290	▲ 1656	▲ 85.1%
北 富山県	2	6	+4	+200.0%	805	1,531	+726	+90.2%
陸 石川県	2	4	+2	+100.0%	53	322	+269	+507.5%
福井県	4	8	+4	+100.0%	734	4,038	+3304	+450.1%
山梨県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	1,126	66	▲ 1060	▲ 94.1%
長野県	5	9	+4	+80.0%	1,712	557	▲ 1155	▲ 67.5%
中 岐阜県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	1,512	542	▲ 970	▲ 64.2%
部 静岡県	22	20	▲ 2	▲ 9.1%	2,450	2,078	▲ 372	▲ 15.2%
愛知県	43	49	+6	+14.0%	4,089	4,649	+560	+13.7%
三重県	16	8	▲ 8	▲ 50.0%	4,621	300	▲ 4321	▲ 93.5%
滋賀県	8	10	+2	+25.0%	893	383	▲ 510	▲ 57.1%
京都府	23	22	▲ 1	▲ 4.3%	1,655	1,737	+82	+5.0%
近 大阪府	99	101	+2	+2.0%	6,570	10,366	+3796	+57.8%
畿 兵庫県	37	62	+25	+67.6%	2,766	2,924	+158	+5.7%
奈良県	9	13	+4	+44.4%	277	496	+219	+79.1%
和歌山県	5	10	+5	+100.0%	341	950	+609	+178.6%
鳥取県	1	1	±0	±0.0%	44	10	▲ 34	▲ 77.3%
中 島根県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	518	777	+259	+50.0%
国 岡山県	7	7	±0	±0.0%	1,020	512	▲ 508	▲ 49.8%
広島県	18	17	▲ 1	▲ 5.6%	1,156	1,602	+446	+38.6%
山口県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	306	489	+183	+59.8%
徳島県	1	5	+4	+400.0%	50	100	+50	+100.0%
四 香川県	2	6	+4	+200.0%	107	353	+246	+229.9%
国 愛媛県	5	5	±0	±0.0%	1,180	324	▲ 856	▲ 72.5%
高知県	3	4	+1	+33.3%	430	428	▲ 2	▲ 0.5%
福岡県	31	30	▲ 1	▲ 3.2%	2,116	1,123	▲ 993	▲ 46.9%
佐賀県	1	6	+5	+500.0%	185	291	+106	+57.3%
長崎県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	838	223	▲ 615	▲ 73.4%
九 熊本県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	350	8,645	+8295	+2370.0%
州 大分県	6	7	+1	+16.7%	706	3,084	+2378	+336.8%
宮崎県	3	4	+1	+33.3%	136	735	+599	+440.4%
鹿児島県	2	5	+3	+150.0%	160	2,365	+2205	+1378.1%
沖縄県	3	4	+1	+33.3%	167	243	+76	+45.5%
全国	760	826	+66	+8.7%	94,600	100,549	+5949	+6.3%

注目の倒産動向-1

「自動車部品メーカー」の倒産動向（2024 年度）

2024 年度は 32 件発生、過去 10 年で最多

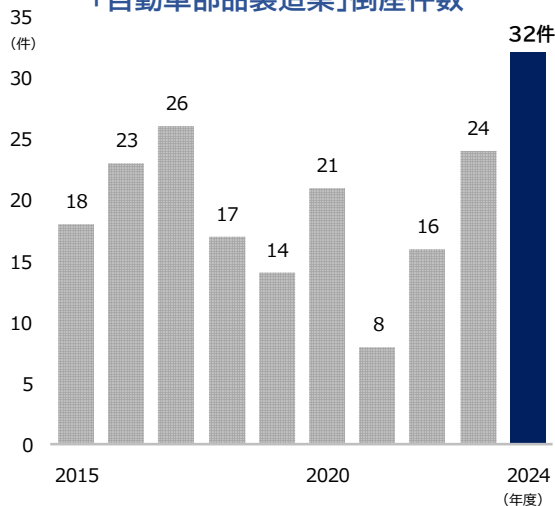
トランプ関税でさらなる増加懸念

2024 年度の自動車部品メーカーの倒産は 32 件となり、過去 10 年間で最も多かった。前年度（24 件）に比べて 8 件（33.3%増）多く、3 年連続で増加した。なお、32 件のうち 20 件（構成比 62.5%）が負債 1 億円未満の小規模倒産であった。

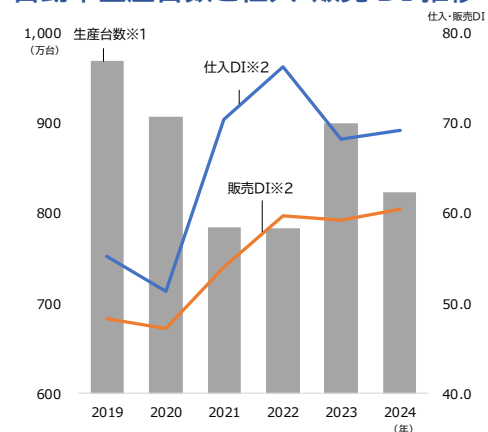
2020 年の国内自動車生産台数は新型コロナ感染拡大によるロックダウンの影響で半導体の供給不足が深刻化し、2019 年の 968 万台から 806 万台に減少した。その後も半導体だけでなく世界的な物流機能の低下や国内自動車メーカーの型式指定申請における不正問題などで、工場の稼働停止や生産能力の低下を余儀なくされた。生産台数は伸び悩みの状況の中で、円安による原材料価格や輸送費などのコストが上昇する一方で、販売価格への転嫁が進まず自動車部品メーカーの収益環境は悪化していた。TDB 景気動向調査（各年 12 月時点）でみると、仕入単価 DI と販売単価 DI とのギャップは、2020 年の 4.1 ポイントから 2021 年には 16.3 ポイントに拡大していた。2022 年以降は販売単価への転嫁が徐々に進んでいるとはいえ、事業環境の大幅な回復は期待しづらい。

帝国データバンクの調査では、国内自動車メーカー 10 社のサプライチェーン 6 万 8485 社のうち年商 10 億円未満の企業が 76.5%を占め、価格決定権の弱い小規模業者の苦戦は続くと思われる。さらに、トランプ関税により 4 月 3 日から自動車に、5 月 3 日から自動車部品に対し個別品目関税として 25%の追加関税がかけられている。2023 年の国内輸出総額の 20.1%を占めるアメリカ向けのうち、自動車・同部品が 34.1%を占め影響は避けられない。追加関税措置に関し、経済産業省は相談窓口を設置するほか、短期対応として特別相談窓口設置や資金繰り支援を打ち出しているが、業界全体として当面は厳しい局面が続くであろう。

「自動車部品製造業」倒産件数



自動車生産台数と仕入・販売 DI 推移



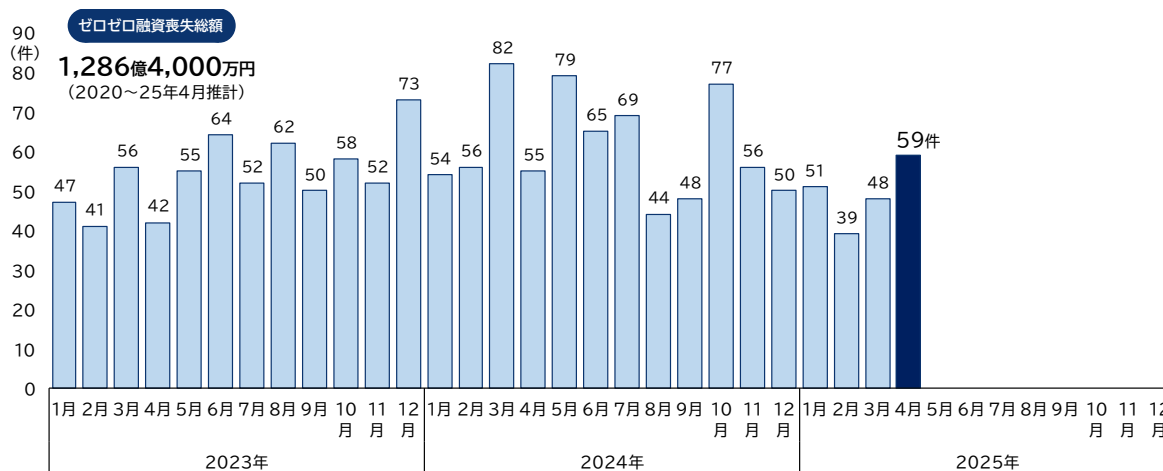
【※1】一般社団法人日本自動車工業会による。
 【※2】仕入・販売DIはTDB景気動向調査（全国）
 「輸送機械・器具製造業」の各年12月時点の数値

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 59 件判明 5 カ月ぶりに前年を上回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、59 件（前年同月 55 件、7.3%増）判明し、5 カ月ぶりに前年を上回った。業種別にみると、『建設業』『製造業』『小売業』がそれぞれ 13 件で最も多かった。負債額規模別にみると「1 億円以上 5 億円未満」が 25 件で最多、「5000 万円未満」が 18 件で続いた。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」推移

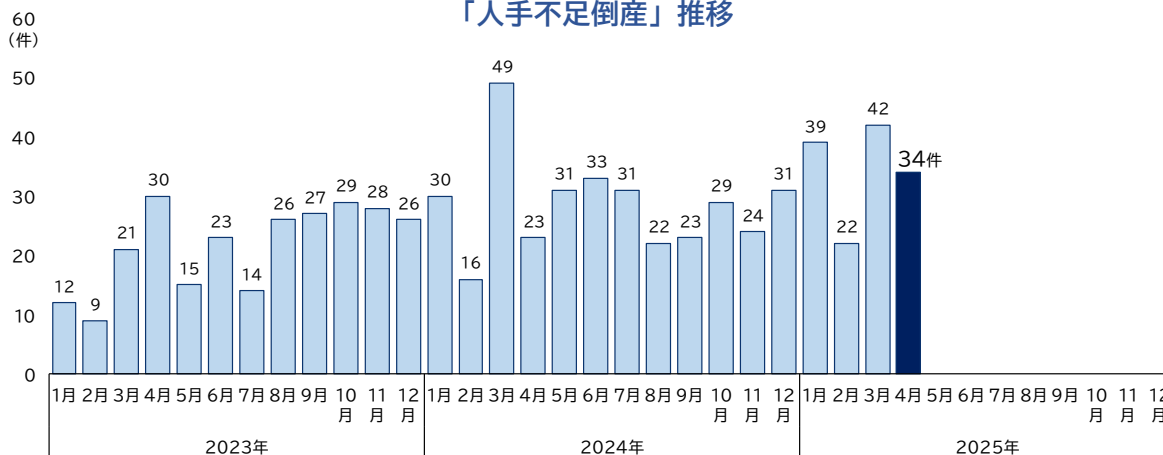


人手不足倒産

人手不足倒産は 34 件判明 うち「退職型」は 10 件

「人手不足倒産」は、34 件（前年同月 23 件、47.8%増）判明し、2 カ月ぶりに前年を上回った。業種別にみると、『サービス業』（9 件）が最も多く、『建設業』（8 件）や『運輸・通信業』（5 件）が続いた。従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は 10 件判明し、4 カ月連続で前年を上回った。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「発電所」の倒産・休廃業解散動向（2024 年度）

「再エネ発電」が苦境 発電所の倒産、過去最多

買取価格の低下や燃料費の高騰など打撃

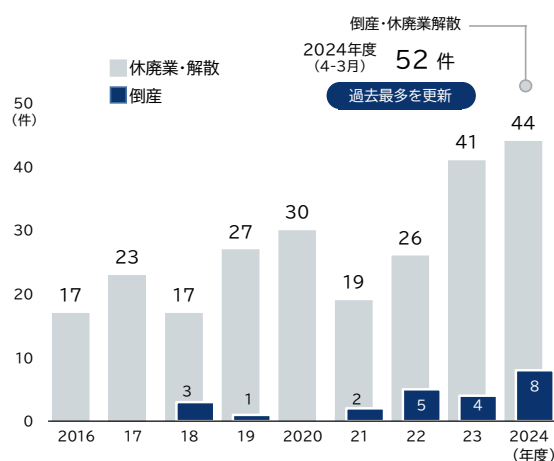
再生可能エネルギーを中心とした発電事業者の倒産や廃業が相次いでいる。2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に発生した、太陽光発電や木質バイオマス発電など再エネを中心とした発電事業者の倒産は 8 件となり、前年度から倍増した。休廃業・解散（廃業）の 44 件を合わせると、過去最多となる 52 件が市場から消滅した。

2020 年度以降の 5 年間で倒産した発電事業者 19 件の事業内容を見ると、「太陽光発電」が 7 件と最も多かった。また、2024 年度に多く発生した「木質バイオマス発電」が 4 件と 2 番目に多かったほか、天然ガス発電など「火力発電」（3 件）、「風力発電」（2 件）が続いた。

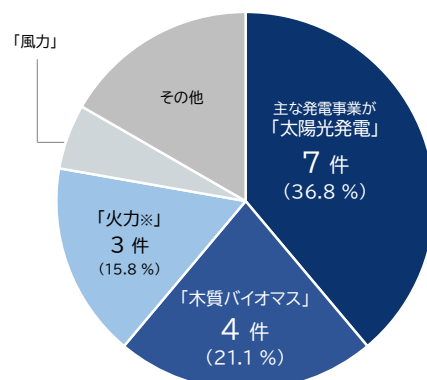
再エネ発電事業者の倒産では、発電設備などの投資に対して維持管理コストや、発電に使用する燃料価格が当初計画を上回り、採算性が低下したところに、再エネで発電した電気の買取価格を保証する「固定価格買取制度（FIT）」の水準が引き下げられたことで利益が見込めなくなり、事業継続が困難となるケースが目立った。実際に、太陽光発電事業を手がけていた いろは商会（2024 年 7 月、破産）は、全国に 8 万ヘクタールの用地を確保するなど大規模な発電事業を行っていたものの、電力買取価格が低下したことで採算が合わない状態が続き、事業継続が困難となった。

足元では、太陽光を中心に安定した売電収入を得ている企業も多いほか、需給バランス調整のための蓄電施設の開発が進むなど、再エネ発電のニーズは高まっている。一方で、多くの企業が FIT 制度の終了に伴う収入の低下を懸念しており、借入金の返済負担や設備投資に伴うコスト増が利益を圧迫しかねないといった課題も残る。FIT 制度がスタートした 2012 年から再エネをめぐる事情が大きく様変わりし、同制度を前提とした再エネ発電事業者の淘汰が今後も進む可能性がある。

「発電所」の倒産件数 推移



2020 年度以降に倒産した発電所の事業内容



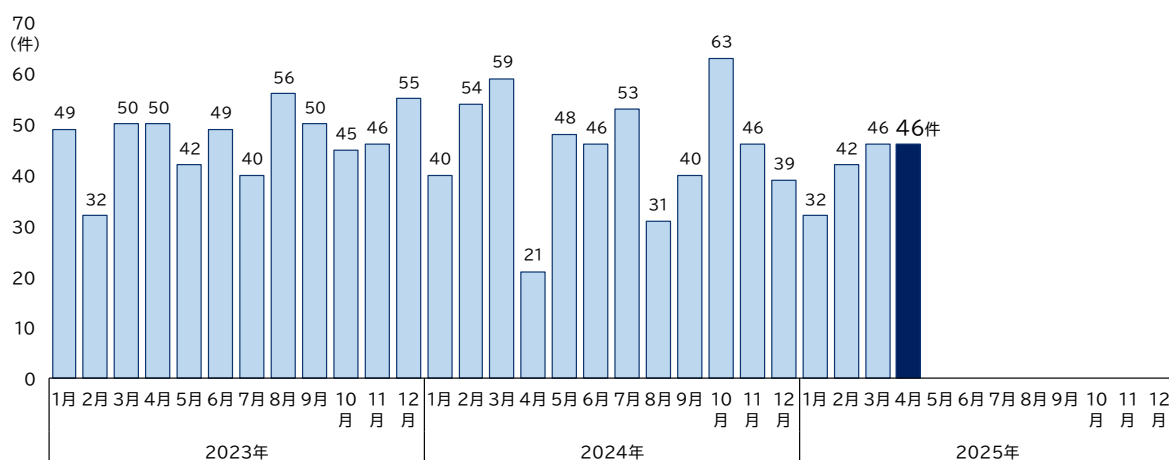
【注】「火力発電」には天然ガスによる火力発電を含む

後継者難倒産

後継者難倒産は 46 件判明 4 割が「経営者の病気、死亡」

「後継者難倒産」は、46 件（前年同月 21 件、119.0%増）判明し、前年から倍増した。業種別にみると、『サービス業』（12 件）が最も多く、『建設業』（11 件）や『製造業』（8 件）が続いた。「後継者難倒産」のうち、「経営者の病気、死亡」が要因となった倒産は 20 件判明し、43.5%を占めた。

「後継者難倒産」推移

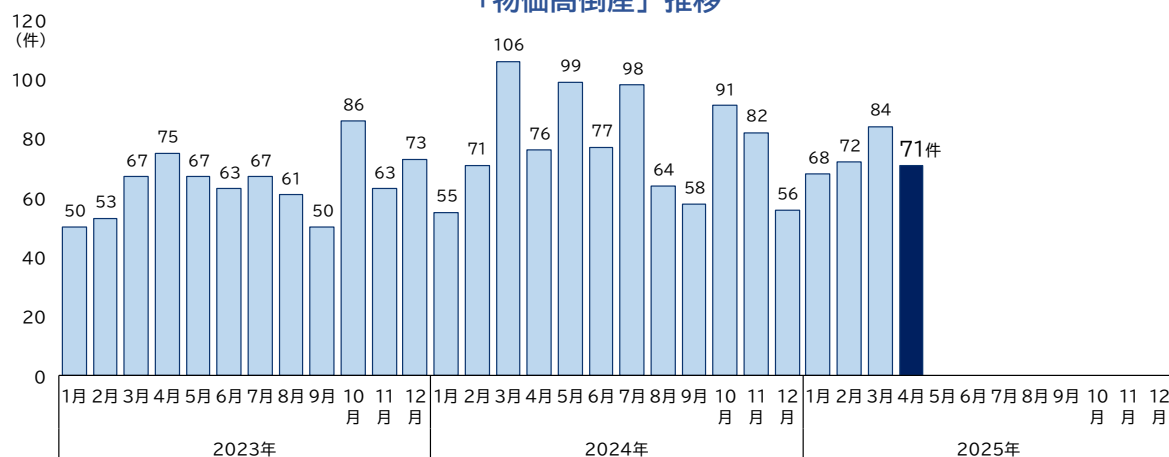


物価高倒産

物価高倒産は 71 件判明 4 割が「原材料価格の高騰」

「物価高倒産」は、71 件（前年同月 76 件、6.6%減）判明し、2 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』（18 件）が最多、『小売業』（15 件）や『製造業』（14 件）が続いた。要因別にみると、「原材料（価格の高騰）」によるものが 42.3%で最多、「人件費」が 31.0%、「エネルギーコスト」が 25.4%で続いた。

「物価高倒産」推移



今後の見通し

36 カ月連続増加、戦後最長をさらに更新

2025 年 4 月の企業倒産は 826 件となり、前年（760 件）を 66 件（8.7%増）上回った。ロシアによるウクライナ侵攻後の 2022 年 5 月から 36 カ月連続で前年を上回り、戦後最長の連続増加記録を更新した（これまでの最長期間は 1990 年 10 月～93 年 4 月（31 カ月連続））。

2025 年 1-4 月の倒産件数は 3299 件となり、前年同期（3064 件）を 235 件（7.7%増）上回った。前年比 2 ケタ台の増加率が続いた 2024 年半ばまでの状況と比べると、増加ペースは緩やかになったものの、物価高、人手不足、価格転嫁難の状況は改善せず高水準が続いている。今後はトランプ関税の影響も加わり、中小企業を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増す可能性がある。

負債総額は 1005 億 4900 万円（前年 946 億円）にとどまり、倒産企業 1 件あたりの負債総額＜トリム平均上下 5%＞は 5500 万円（前年 7300 万円）となった。ゴルフ場運営の「熊本観光開発」（熊本、負債 56 億 4400 万円）や、次世代リチウムイオン電池開発の「APB」（福井、同 34 億 8500 万円）などの大型倒産は発生したが、総じて小規模倒産が大半を占めた。

注視すべき 「コロナ借換保証」 返済本格化の動き

中小企業金融について幅広い議論が行われる「中小企業政策審議会金融小委員会」（中小企業庁）が 4 月 18 日、半年ぶりに開催された。同日公表の配付資料によれば、2025 年 2 月末までの実質無利子・無担保融資（民間＋政府系）の実績は約 264 万件、約 45 兆円にのぼった。あらためて金額の大きさに驚かされるとともに、一時的とはいえ一定の倒産抑制効果を発揮したのも頷ける規模だろう。

足元では約 30 年ぶりに「金利のある世界」が到来したなかで、大企業に比べて借入金依存度が高い中小企業の多くは、返済負担の増加や資金繰りの悪化リスクがコロナ禍を経て高まっていることには留意が必要だろう。なかでも「コロナ借換保証」の返済本格化の動きを注視したい。同制度を利用して借り換えた事業者は 2025 年 2 月末時点で約 30 万件、約 7 兆円にのぼり、このうち約 8 割が 2 年以内の元本据置期間とされる。2023 年 1 月の制度開始からすでに 2 年が経過し、これから 2026 年にかけて返済開始のピークを迎える企業が多く、債務履行できないケースも出てきそうだ。

「トランプ関税倒産」の多発に警戒

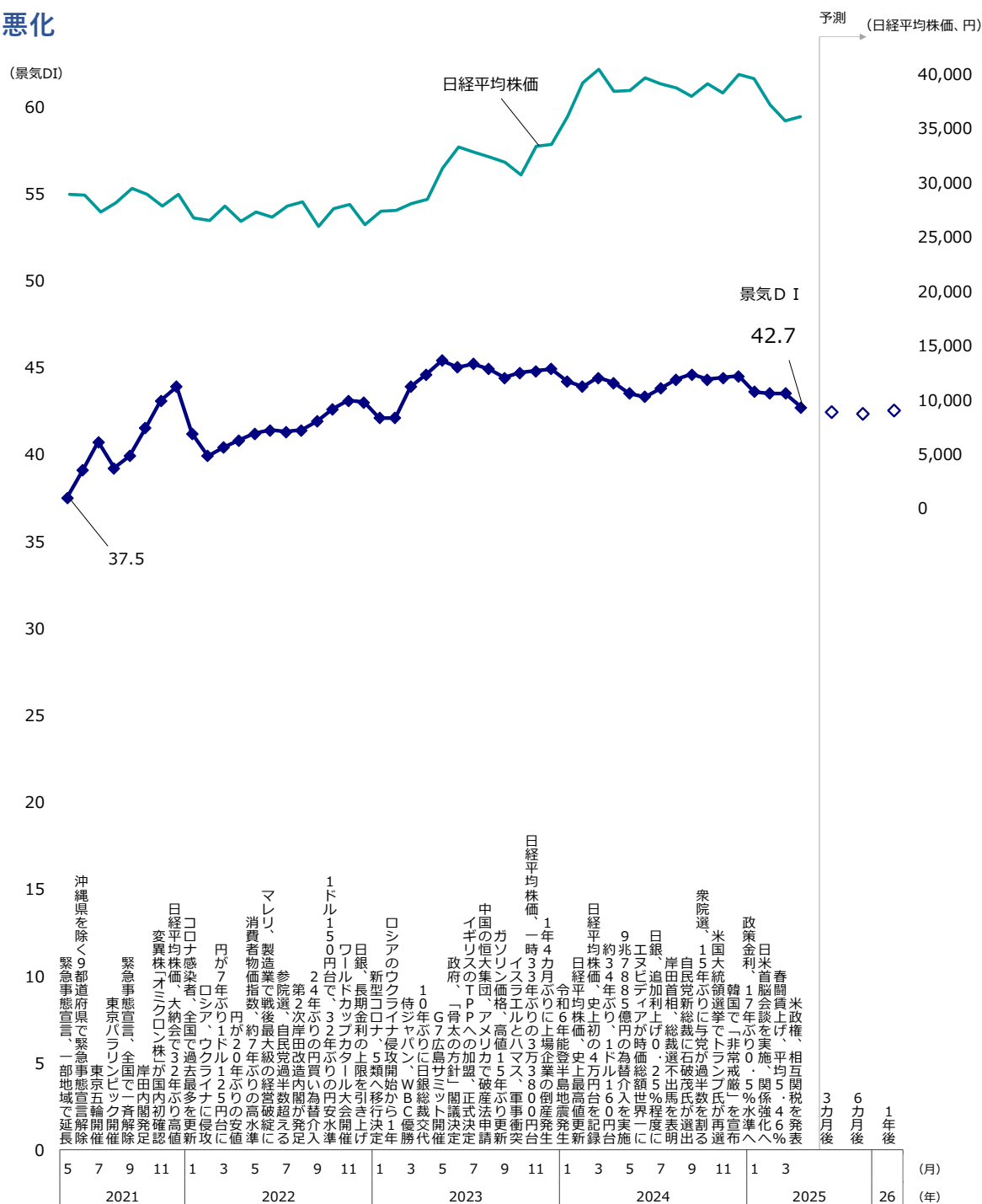
求人難、原材料高、人件費や支払利息等の経費増など、複雑化する経営課題に直面する中小企業にとって、目下最大のリスクは「トランプ関税」だ。現在は一時停止状態にある相互関税 24%の適用が、日米両政府による交渉を経てどのような税率となるのか。その数字次第で、輸出の伸び率低下、企業の設備投資下押し、個人消費の伸び悩みなどを通じて、日本経済全体に悪影響を及ぼしかねない。帝国データバンクの試算によれば、2024 年度に 1 万 70 件だった企業倒産が、2025 年度は相互関税交渉の各種シナリオにより 1 万 489 件～1 万 687 件に増加すると見込まれる。そもそも今回のトランプ関税の問題がなくても、従前から厳しい収益環境にある中小企業は、まさに事業存続をかけた正念場を迎えそうだ。

当面は倒産件数が減少に転じる好材料が乏しく、現状の「緩やかな増加局面」が続く見通しである。景気の遅行指数である企業倒産の特性からすると、すぐに表面化する可能性は低いとみられるが、「トランプ関税による直接、間接の影響を受けた倒産多発」は警戒が必要である。

景気動向指数（景気 DI）

2025 年 4 月の景気 DI は 42.7

悪化



出所：5月7日発表、TDB景気動向調査（全国）—2025年4月調査—

(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

※日経平均株価は月末終値

2025 年 4 月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	99,502	民事再生法	熊本県
664025991	A P B (株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	100,000	破産	福井県
870155137	(株) A T 清算会社	元・ホテル	2,700	29,500	特別清算	熊本県
582579654	(株) ケンショウ	給排水衛生設備工事	2,631	40,000	会社更生法	大阪府
984090752	サムライワークス(株)	雑貨卸	2,180	49,000	破産	東京都
830127307	大鵬レジャー産業(株)	パチンコ・スロットホール	2,062	50,000	破産	大分県
966049570	ローゼンバークメディカル(株)	健康食品製造	1,846	3,000	破産	東京都
641011574	クレイトン・ダイナミクス(株)	ヘアケア商品製造	1,756	10,000	破産	東京都
400520478	(株) ふじや	給食	1,560	40,000	破産	愛知県
463023182	(株) さきしまコスモタワーホテル	ホテル運営	1,471	15,000	破産	大阪府
050095657	(株) ブリックス	衣料品小売	1,300	10,000	破産	北海道
855058139	(株) ヨリソイ	木造建築工事	1,127	9,000	破産	鹿児島県
160259433	ライスフラワーテクノ(株)	倉庫賃貸	1,108	10,000	特別清算	山形県
548011107	蓮コーポレーション(株)	不動産売買	900	2,000	破産	鹿児島県
294033311	(株) オクノ・リテール	紳士服小売	900	1,000	特別清算	北海道
120111583	(株) スーパー 藤原	スーパーマーケット	880	30,000	破産	青森県
120166859	(有) ファミリーマートさとう	スーパーマーケット	880	7,000	破産	青森県
407028247	(株) a b i e n	調理家電開発	840	14,500	破産	愛知県
370015464	(株) 喜泉閣	温泉旅館	800	15,000	破産	富山県
050076301	医療法人社団萌仁会	精神科病院	704	35,000	破産	北海道
160006662	(株) コンマ製作所	農業機械製造	700	150,000	破産	山形県
540392132	(株) C S 管理会社 (旧 : (株) 松尾学院)	予備校運営	700	80,000	特別清算	兵庫県
200535733	杉谷工機(株)	工作機械販売	700	10,000	破産	神奈川県
520009437	オーヤパイル(株)	織物生地・製品製造	691	78,000	特別清算	和歌山県
150105120	(株) 乳井石油商会	飲食店	617	40,000	破産	秋田県

主な倒産事例

民事再生手続き終結も、再生ならず

熊本観光開発

熊本観光開発(株)は、3月3日に熊本地裁へ民事再生法の適用を申請し、同月6日に監督命令を受けた。

当社は、1984年（昭和59年）6月に設立されたゴルフ場の運営業者。不知火海に面した丘陵地にあるゴルフコース「不知火カントリークラブ」および宿泊施設「ホテルプラザ不知火」を運営し、ピーク時には年収入高約8億円を計上していた。



「不知火カントリークラブ」入り口

しかし、業界環境の悪化で業況は落ち込むなか、2001年2月以降に預託金の償還期限を迎えたため、償還期限の延長決議を行って会員に同意を求めたが、一部会員との同意に失敗。預託金返還請求訴訟を提起される事態となり、事業を継続して再建を図る目的から2002年12月11日に熊本地裁へ民事再生法の適用を申請し、2006年11月9日には再生手続きを終結していた。近年は「ホテルプラザ不知火」を再開させたものの、2023年12月期の年収入高は約1億7400万円にとどまり、約4500万円の当期純損失を計上していた。長年の赤字決算で資金繰りが悪化し、大幅な債務超過に転落するなど業績改善の見通しが立たなくなった。

負債は約56億4400万円。

次世代電池の量産化が頓挫

APB

APB(株)は、4月23日に福井地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2018年（平成30年）10月に設立され、集電体を樹脂に変えた「全樹脂電池」の研究・開発・製造を行っていた。リチウムイオン電池の課題だった複雑な製造工程や発火リスクなどを改善しつつ、高エネルギー密度を実現。大規模蓄電池にも応用可能で、形状加工度が高いことから多様な用途への応用も期待されていた。



APB 本社

しかし、設立以後、技術的な問題が散発したことで量産化に時間を要し、大幅な赤字計上が続いていた。2022年12月には、半導体の設計・開発やデジタルインフラ事業を手がける(株)TRIPLE-1に筆頭株主が交代。その後も、銀行系列の投資ファンドなどの出資を受けていたものの、2024年3月期決算で約9億6200万円の当期純損失を計上。同年6月20日には代表取締役を解任されるなど、動向が注目されていた。2025年2月には全従業員への退職勧奨と4月末までの休業を告知、3月には県税・市税の滞納により企業立地促進補助金の交付決定が取り消され、交付金約5億円の返還命令を受けるなど混乱を極めるなか、事業継続を断念し、今回の措置となった。

負債は約34億8500万円。

2025 年 主な倒産

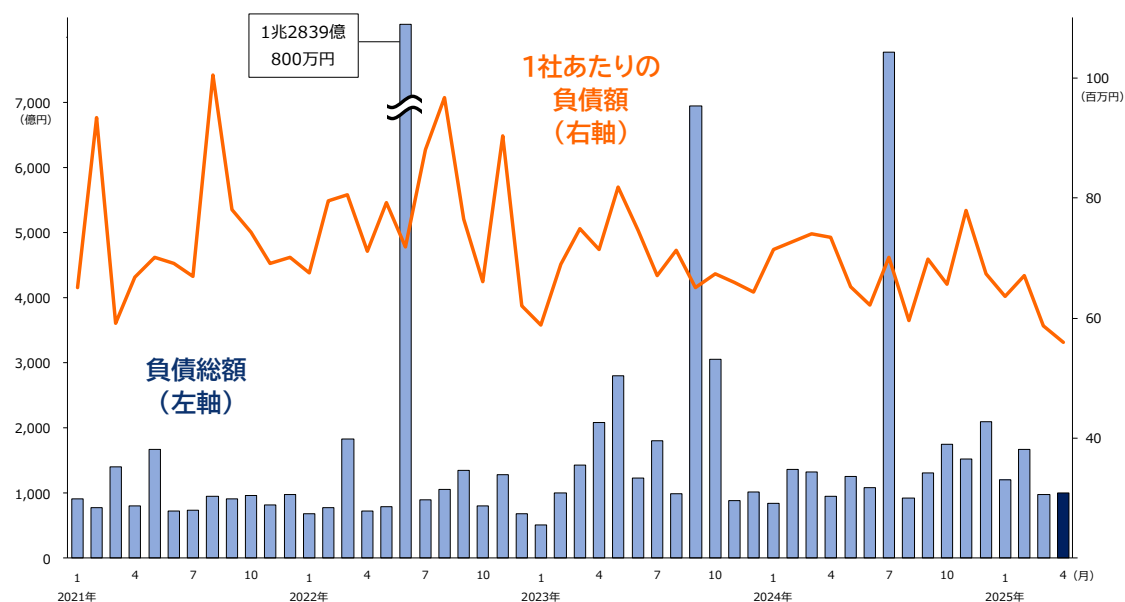
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	FUNAI GROUP(株) (旧：船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
355023962	(株)さきまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	(株)アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
220138688	(株)PQR (旧：(株)翔栄)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	(株)タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
800169871	井上通商(株)	アパレル・日用品など商品卸	4,178	破産	福岡県	2月
664025991	A P B (株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
581975062	(株)船井興産	不動産賃貸	3,400	破産	大阪府	2月
400847656	医療法人和伸会	病院	3,087	破産	愛知県	2月
171005912	B U O N O (株)	電気料金削減サービス	3,000	破産	東京都	2月
810334898	(株)エヌ・ワイ	スーパーマーケット	3,000	特別清算	福岡県	2月
805021293	新宮フォレストエナジー合同会社	木質バイオマス発電	2,780	破産	和歌山県	2月
983402194	(株)姫山商事 (旧：(株)ホーブインターナショナル)	ダイヤモンド卸	2,744	破産	東京都	3月
200367075	山崎ダイカスト(株)	アルミダイカスト設計・製造	2,701	破産	神奈川県	1月
870155137	(株)A T 清算会社	元・ホテル	2,700	特別清算	熊本県	4月
582579654	(株)ケンショウ	給排水衛生設備工事	2,631	会社更生法	大阪府	4月
868015587	山形バイオマスエネルギー(株)	木質バイオマス発電	2,500	特別清算	山形県	2月
612000322	みちのくエコランドマネジメント(株)	電力取次事業	2,262	破産	岩手県	3月
133022533	新宮グリーンエナジー合同会社	木質バイオマス発電付帯事業	2,230	破産	和歌山県	2月
922025717	新宮ウッドチップファクトリー合同会社	木質バイオマス発電付帯事業	2,230	破産	和歌山県	2月
400065276	鈴憲毛織(株)	毛織物製造	2,200	民事再生法	愛知県	1月
984090752	サムライワークス(株)	雑貨卸	2,180	破産	東京都	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

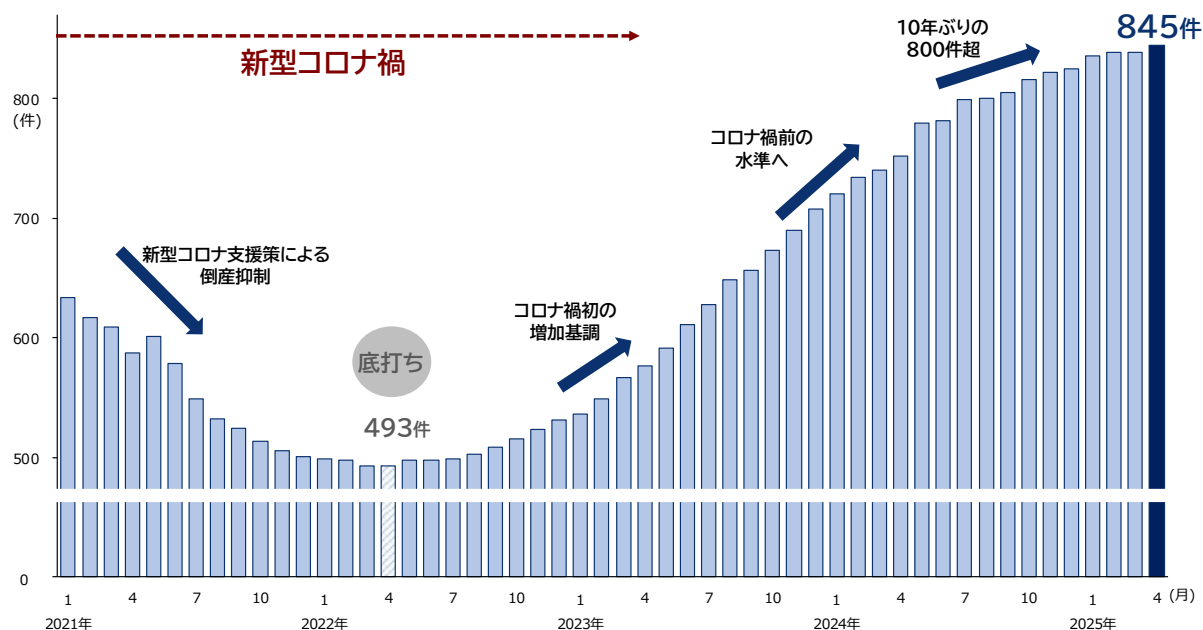
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 5500 万円となった。2 カ月連続で減少し、小規模の倒産が大半を占めている。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、845 件（前年同月 753 件、12.2%増）と、31 カ月連続で前年を上回った。2014 年 3 月（842 件）以来、約 11 年ぶりに 840 件を上回った。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2025年(令和7年))

月	1970年(昭和45年)		1971年(昭和46年)		1972年(昭和47年)		1973年(昭和48年)		1974年(昭和49年)		1975年(昭和50年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年(昭和51年)		1977年(昭和52年)		1978年(昭和53年)		1979年(昭和54年)		1980年(昭和55年)		1981年(昭和56年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年(昭和57年)		1983年(昭和58年)		1984年(昭和59年)		1985年(昭和60年)		1986年(昭和61年)		1987年(昭和62年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年(昭和63年)		1989年(平成元年)		1990年(平成2年)		1991年(平成3年)		1992年(平成4年)		1993年(平成5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)		1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注:1970～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年（平成12年）		2001年（平成13年）		2002年（平成14年）		2003年（平成15年）		2004年（平成16年）		2005年（平成17年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年（平成18年）		2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,593	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年（平成24年）		2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年（平成30年）		2019年（令和元年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年（令和6年）		2025年（令和7年）		2026年（令和8年）		2027年（令和9年）		2028年（令和10年）		2029年（令和11年）	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	700	84,229	830	120,519								
2	734	136,166	768	167,287								
3	870	132,005	875	97,386								
4	760	94,600	826	100,549								
5	1,016	126,097										
6	807	107,918										
7	920	776,931										
8	746	92,759										
9	741	131,187										
10	925	175,568										
11	834	152,244										
12	848	210,076										
合計	9,901	2,219,780	3,299	485,741								

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

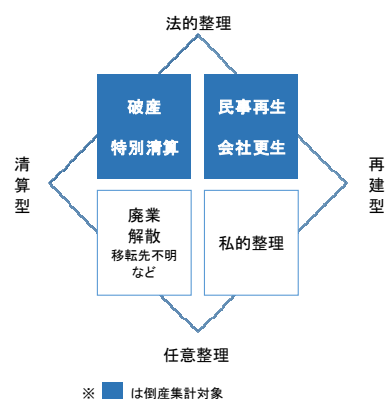
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稲生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。